

6. この法人の事業に対する理解の普及

6-1 機関誌の発行

本協会の事業に対する理解を普及し、事業活動の積極化を図ることを目的として、年間4回の機関誌「大学教育と情報」の発行、インターネットによる情報公開・意見収集、を企画・運営するため、事業普及委員会（委員長：今泉 忠、多摩大学）を設置するとともに、下部組織として海外情報を翻訳する翻訳分科会（主査：山本涼一、帝京科学大学）を継続設置し、対応している。

(1) 会誌「大学教育と情報」の発行

本年度は、「Vol.18 No.1」～「Vol.18No.4」を発行した。発行部数は22年3月末現在、全国の私立大学・短期大学・当協会賛助会員、関係省庁及び関係団体・関係機関を中心に19,300部となっている。編集は、読者に魅力ある会誌となるよう、次の点を基調として発刊している。

- ① 教育改革を実現するための情報誌として活用されるよう、文部科学省及び日本学術会議での審議動向、マスコミの報道、大学で取り組むことが要請される課題を踏まえ、機関誌発行のタイミングなど総合的に勘案して、インパクトのあるテーマを選定するようにしている。
- ② 21年度は、特集として、大学連携、地域社会との連携による教育プログラムの構築、図書館による初年次教育への関与、本協会の学士力考察を取り上げた。
- ③ 「教育・学習支援への取り組み」について、教育改革の方針、改革を実現するためのICTを含む教育・学習支援への取り組み、ICTを活用した教育事例などを掲載する。
- ④ 学問分野別の人材育成の取り組みについて、授業でのICT活用事例を継続して紹介する。
- ⑤ 海外情報として、即時性を重視し話題性のある内容を翻訳あるいは抄訳して掲載する他、海外の大学訪問やカンファレンス参加のレポートを掲載する。
- ⑥ 発行日は6月、9月、12月、翌年3月に発行し、最新の情報を提供する。

(2) 会誌「大学教育と情報」Vol.17 No.1～Vol.17 No.4の掲載内容

以下に、21年度の4回の発行内容を掲載する。

【大学教育と情報（Vol.18 No.1）】

- ・巻頭言「多様化を踏まえた普遍化へ～大学戦略とICTの次のステップ～」 増田 壽男
- ・特集「連携で学生を創る」
 - 「eラーニング教材開発をテーマとした連携型学生フロンティア教育」 小松川 浩
 - 「列島縦断広域型大学連携が目指す生涯学習型ネットワークキャンパス」 斎藤真左樹
 - 「大学連携で取り組む実践力のある地域人材の育成及び輩出～大学連携キャリア教育センターの挑戦～」 難波美都里
- ・人材育成のための授業紹介：教育学
 - 「自律的授業参画の道具としてのMoodleの活用例」 難波 豊
 - 「“Learning Community”形成をめざすICT利用～「比較教育学」を事例として～」 五島 敦子
 - 「携帯メールを活用した、教職志望者へのコミュニケーション教育～基本的マナーと「ほうれんそう」の習慣形成を中心に～」 岩佐 玲子
- ・教育・学習支援への取り組み 鹿児島国際大学／青山学院大学

- ・私情協ニュース
- ・賛助会員日より

【大学教育と情報 (Vol. 18 No. 2)】

- ・巻頭言「私情協の役割と展望」 向殿 政男
- ・特集「連携で学生を創る」
 - 「学部・産業界との相互連携によるものづくり教育の実践
～九州産業大学～」 青木 幹太
 - 「松山大学の社会連携事業への取り組み」 松浦 一悦、墨岡 学
 - 「産業界との連携を中心とした教育の取り組み
～大学コンソーシアム石川『プレ・インターンシップ』と
金沢星稜大学の取り組みを中心に～」 奥村 実樹
 - 「青山学院大学の初年次教育と高大接続」 長谷川 信
 - 「パフォーミングアーツとファッションの融合～文化女子大学～」 林 泉
 - 「『変わらない大学』を超えて
現代学生の高度化した要求にどう応えるか～文教大学～」 若林 一平
- ・人材育成のための授業紹介：デザイン学
 - 「Webデザイン教育～デジタルデザイン3年生中小企業の
ホームページデザイン(産学官連携)～」 西垣 泰子
 - 「Webデザイン実習とMacintosh OS X Serverのファイル共有・
Web共有の活用～Webデザイン科目を事例として～」 有馬十三郎
 - 「造形授業の可能性」 小川 博
- ・教育・学習支援への取り組み 大阪学院大学/桜美林大学
- ・大学教職員の職能開発
- ・賛助会員日より

【大学教育と情報 (Vol. 18 No. 3)】

- ・巻頭言「IT化石人間からの願い」 星宮 望
- ・特集「分野別教育『学士力考察』の報告(提言)」 私立大学情報教育協会
- ・人材育成のための授業紹介：音楽
 - 「フェリス女学院大学におけるコンピュータ・ミュージック教育」 瀬藤 康嗣
 - 「非芸術系大学でのコンピュータ音楽教育の取り組み
～名古屋文理大学での実践報告～」 吉田 友敬
- ・教育・学習支援への取り組み 大手前大学/帝塚山大学
- ・大学教職員の職能開発
- ・海外ニュース「ホライゾン・レポート2009年度版」

【大学教育と情報 (Vol. 18 No. 4)】

- ・巻頭言「ICTによる真摯なコミュニケーションの実現を目指して」 北川 薫
- ・特集「図書館による学習支援力」
 - 「図書館の学習支援のこれから」 牛崎 進
 - 「図書館の学習支援機能強化 ～明治大学の読書ノート機能の公開～」
 - 「図書館でラーニングサポート ～立教大学～」
 - 「図書館による学習支援セミナー ～学習院大学～」
 - 「アカデミック・スキル修得のために ～法政大学～」
 - 「学習支援機能の基盤形成をめざして ～創価大学～」
 - 「学生へのきめの細かな学習支援をめざして ～神奈川大学～」
- ・人材育成のための授業紹介：化学
 - 「不得意科目の習熟度向上のためのLMSの活用」 木村 隆良
 - 「学生が主体的に「学ぶ」ための環境をめざして」 伊藤 真人
 - 「教育用分子軌道計算システムeduDVを利用した
電子についての基礎化学教育」 坂根 弦太
- ・教育・学習支援への取り組み 立教大学/京都産業大学
- ・投稿「NPO CCC-TIES 産学連携『産経eカレッジみんなde大学』

- ・大学教職員の職能開発
- ・私情協ニュース
- ・賛助会員だより
- ・海外ニュース「ホライゾン・レポート 2009年度版」

(3) 会誌「大学教育と情報」のホームページへの掲載

大学・短期大学の関係者さらに広域的に伝達するため、会誌をホームページに継続して掲載した。

(4) 海外情報の翻訳

話題性のある海外情報を翻訳または抄訳して機関誌に掲載するため、翻訳分科会で和訳と監訳を行った。翻訳内容の選定は、翻訳分科会からの提案について事業普及委員会が確認することにしており、EDUCAUSEや雑誌や報告書の中から、機関誌の趣旨にふさわしいITの活用に関連する情報とし、米国ニュー・メディア・コンソーシアムが発刊する年次報告書「ホライゾン・レポート 2009年度版 (The Horizon Report 2009 Edition)」を翻訳することにした。翻訳は、EDUCAUSEの承諾を受けた後、分科会委員4名が原文を分担して翻訳、2名が監訳し、機関誌のNo1. 18 No. 3とNo. 4に掲載し、22年度のNo1. 19 No. 1に掲載することになっている。

6-2 インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会事業の活動について可能な範囲でWebサイト及び電子メールにより国及び社会、大学関係者に対して情報を公開するため、学系分野ごとのFD/IT活用研究委員会、サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会をはじめとした各種委員会の議事概要、事業の活動報告を逐次Webに掲載するとともに、分野別教育における学士力や情報教育（中間まとめ）に対する教員への意見聴取と結果報告のフィードバックを実施した。また、各事業や委員会活動への意見・要望を収集するための入力サイトを設けることで、迅速に事業に反映できるようにした。

6-3 事業報告会

(1) 開催趣旨

私情協の活動が東京中心で地方からよく見えないとの指摘を受け、九州、関西・中国四国、北海道・東北の3地域にて事業報告会を開催した。九州地域は福岡大学、関西・中国四国地域は関西大学、北海道・東北は東北学院で実施した、

(2) 開催結果

- ① 報告会に対する感想の回答率は5割で、「よかった」、「非常によかった」というのが8割、「普通」が1割、無記入が1割であった。参考になった内容としては、学士力が圧倒的であり、私情協の学士力の事業に対して大きな反応があった。事業の報告だけでは非常に味気ないことから、事業を通じて得たあらゆる知識を「教育戦略の整理」という形でミニ講演し、非常に高い評価を受けた。補助金予算、情報化投資額調査、人材ニーズ交流会の説明をしたが、著作権代行事業は知らないというのが圧倒的で、プロパガンダが欠落していることを痛感した。来年度希望する